

令和3年度

# 事業計画及び予算書

公益財団法人 長岡市勤労者福祉サービスセンター

# 令和3年度事業計画

## 1 運営方針

サービスセンターは、中小企業の職場の活性をサポートするため、中小企業の事業主、従業員とその家族に対し、様々な福利厚生サービスを提供しています。

新年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を考慮しながら、多様化する会員ニーズを把握し、魅力あるサービスの提供に努めるとともに、事業の見直しやコスト削減など経営改善に取り組みます。

一方、会員規模の拡大は、法人の安定的な運営と発展や充実したサービスの提供にとって大変重要なことから、今まで以上に勧誘活動や周知活動を積極的に進めます。

また、会員定着の観点から、会員ニーズに沿ったサービスの拡充や新規事業に取り組むとともに、利用しやすいサービスセンターの構築に努めます。

## 2 事業計画

### (1) 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業

#### ① 勤労者福祉制度の情報提供

日常生活や将来にわたり安定した生活を支援するため、国、県、市及び関係機関の各種制度に関する情報を提供します。

また、関係機関団体と連携し、ライフプランセミナー等を開催します。

#### ② 生活資金融資の斡旋

医療費、教育費、増改築及びマイカー購入等、臨時の出費に対し、低利な融資の斡旋として、提携金融機関である労働金庫の各種融資制度についてガイドブックやセンターニュースで紹介します。

#### ③ 子育て・介護経費の補助

延長保育、一時保育の子育てや在宅サービス等の介護を支援するため、利用に係る経費の一部を補助します。

### (2) 中小企業勤労者等の健康の維持及び増進に資する事業

#### ① 健康診断経費等の助成

定期健康診断や人間ドックの受診料金及びインフルエンザ予防接種料金の一部を補助します。

#### ② 健康維持増進の支援

トレッキングやマラソン大会等の参加費の一部を補助するほか、スポー

ツ施設や日帰り温泉施設等の健康維持増進施設の利用料金の一部を助成します。

### (3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業

#### ① 自己啓発の支援

- ・ 多種多様な教室や事業に参加できる機会を提供するため、カルチャーセンター、スポーツクラブ等の各種教室の受講料金や各種体験事業の参加費の一部を補助します。
- ・ スキーリフト券等のあつ旋や助成を行うほか、スポーツ観戦チケットを無料であつ旋します。

#### ② 余暇活動の支援

- ・ 職場のコミュニケーションを高め、働きやすい職場環境の整備を支援するため、ゴルフコンペや忘・新年会等の経費の一部を補助します。
- ・ 提携宿泊施設の宿泊料金や提携ゴルフ場の利用料金等の一部を補助するほか、文化・レジャー施設の入場券や鑑賞券等のあつ旋や助成を行います。
- ・ 人気の長岡市共通商品券や映画観賞チケット等の各種チケットのあつ旋や磁気式回数駐車券を発行するほか、割安な推奨ツアーや日帰り温泉ツアー等の充実を図ります。
- ・ 四季折々のイベントや事業に取り組み、サービスセンターニュースで紹介します。

### (4) 中小企業勤労者等への給付に関する事業

慶弔給付として、会員の祝い事には祝金、傷病や住宅災害には見舞金、会員とその家族の死亡には弔慰金を給付します。

【給付内容】 祝 金・・・成人、出産、入学（小学校・中学校）、  
永年勤続、結婚、銀婚、還暦

見 舞 金・・・傷病、住宅災害  
死亡弔慰金・・・会員、配偶者、会員の親・子

### (5) その他サービスセンターの目的を達成するために必要な事業

#### ① 会員規模の拡大

- ・ サービスセンターの公益性をより高め、行政との連携を強化して、会員加入の促進を図ります。
- ・ 会員拡大キャンペーン期間を設定し、会員事業所等から紹介を募り、勧誘活動を集中的かつ効率的に行います。

#### ② センター事業の普及・推進

- ・ サービスセンターの認知度を高めるため、普及員等によるPR活動やラジオ放送、市政だより等、広く広報媒体を活用し、普及・推進に努めます。

- ・ サービスセンターの特性や職場における福利厚生の必要性、重要性を広報活動を通して推進します。
- ③ センターニュース・ホームページ
- ・ センターニュースを年8回発行し、魅力あるサービスやきめ細かな情報の提供に努めます。
  - ・ ホームページに、随時、センターニュースを掲載するなど最新情報の提供に努めます。
- ④ 指定店の拡大
- ・ 各種飲食店や小売店等で会員証の提示により割引料金や特典が受けられる指定店の拡大に努めます。
- ⑤ 地域イベントとの連携
- ・ 地域イベントや事業と連携し、積極的に参画することにより、地域の活性化を図るとともに会員の拡大に努めます。
- ⑥ 公益財団法人にふさわしい事業
- ・ サービスセンター事業の実施にあたっては、会員とその家族だけに限らず、広く市民も参加できる事業を実施します。

# 令和3年度正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	334,000	334,000	0
基本財産受取利息	334,000	334,000	0
特定資産運用益	11,000	13,000	△ 2,000
特定資産受取利息	11,000	13,000	△ 2,000
受取掛金	69,600,000	67,680,000	1,920,000
受取掛金負担金	69,600,000	67,680,000	1,920,000
事業収益	36,135,000	31,888,000	4,247,000
自己啓発余暇支援事業収益	25,005,000	21,076,000	3,929,000
給付事業収益	11,130,000	10,812,000	318,000
受取補助金	15,050,000	15,400,000	△ 350,000
受取地方公共団体補助金	15,050,000	15,400,000	△ 350,000
雑収益	650,000	1,078,000	△ 428,000
受取利息	1,000	1,000	0
広告収益	500,000	740,000	△ 240,000
販売手数料収益	124,000	305,000	△ 181,000
事務手数料収益	20,000	27,000	△ 7,000
受取配当金	5,000	5,000	0
経常収益計	121,780,000	116,393,000	5,387,000
(2) 経常費用			
事業費	118,886,000	113,744,000	5,142,000
給料手当	9,403,000	9,062,000	341,000
臨時雇賃金	1,107,000	1,188,000	△ 81,000
福利厚生費	1,881,000	1,835,000	46,000
通信運搬費	3,415,000	3,060,000	355,000
消耗品費	400,000	330,000	70,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	4,290,000	4,153,000	137,000
燃料費	25,000	27,000	△ 2,000
賃借料	4,370,000	4,379,000	△ 9,000
広告料	431,000	431,000	0
給付掛金	9,222,000	8,968,000	254,000
給付金	20,305,000	18,992,000	1,313,000
租税公課	5,000	5,000	0
支払負担金	2,158,000	1,840,000	318,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払助成金	57,239,000	54,904,000	2,335,000
委託費	2,500,000	2,536,000	△ 36,000
支払手数料	2,125,000	2,024,000	101,000
管理費	2,894,000	2,649,000	245,000
給料手当	1,045,000	1,007,000	38,000
福利厚生費	209,000	204,000	5,000
会議費	360,000	126,000	234,000
旅費交通費	216,000	255,000	△ 39,000
通信運搬費	2,000	2,000	0
消耗品費	55,000	55,000	0
印刷製本費	88,000	66,000	22,000
光熱水料費	140,000	150,000	△ 10,000
賃借料	10,000	10,000	0
租税公課	5,000	5,000	0
支払負担金	100,000	100,000	0
支払手数料	602,000	602,000	0
雑費	62,000	67,000	△ 5,000
経常費用計	121,780,000	116,393,000	5,387,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	36,185,540	36,185,540	0
一般正味財産期末残高	36,185,540	36,185,540	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	102,000,000	102,000,000	0
指定正味財産期末残高	102,000,000	102,000,000	0
III 正味財産期末残高	138,185,540	138,185,540	0

(注) 前年度(令和2年度)欄 一般正味財産期首残高は、令和元年度決算の確定額である一般正味財産期末残高の金額に変更している。